

新たな県立高校将来構想（答申案）新旧対照表

第 8 回審議会提示（案）	答申（最終案）	摘 要
<p>第 1 章 新たな県立高校将来構想の策定</p> <p>1 本県の高校教育改革の取組状況</p> <p>宮城県では、100%に近づく高校進学率、少子化による生徒減少、高校生の興味・関心の多様化など、高校教育を取り巻く状況の変化に対応するため、平成 13 年 3 月に平成 13 年度から平成 22 年度までを計画期間とする県立高校将来構想（以下「現将来構想」という。）を策定し、魅力と活力ある高校づくりを目指して、①生徒の多様な個性や特性に対応した魅力ある高校づくりの推進、②生徒数の減少に対応した学級減及び学校再編、③開かれた学校づくりの推進、④男女共学化の推進を基本方針に掲げ、各種の高校教育改革に取り組んできた。</p> <p>また、生徒が自らの進路希望や学ぶ意欲に基づき、より主体的に学校を選択できるように、平成 22 年度から県立高等学校全日課程普通科の通学区域の制限が撤廃され、<u>県立高校全課程の通学区域が全県一学区となる予定である。</u></p> <p>（中略）</p> <p>2 新たな県立高校将来構想の位置づけ</p> <p>我が国においては、少子高齢化やグローバル化、情報化が急速に進展する一方で、地域社会においても経済環境や生活環境が大きく変化し、地方分権改革による地域の在り様も大きく変わりつつあり、人づくりを担う教育として、特に高校教育においては、社会の変化に柔軟に対応できる資質や能力をこれまで以上に<u>育てていくことが重要となっている。</u></p> <p>このような状況の中、本県においても、これからの地域社会を支えていく意欲や創造性等に富んだ人づくりに向けて、<u>現将来構想の後継として</u>、平成 23 年度から平成 32 年度までの 10 年間で計画期間とし、本県における今後の高校教育改革の方向性及び高校の再編整備の方針を示す新たな将来構想（以下「新将来構想」という。）を策定することが必要である。</p>	<p>第 1 章 新たな県立高校将来構想の策定</p> <p>1 本県の高校教育改革の取組状況</p> <p>宮城県では、100%に近づく高校進学率、少子化による生徒減少、高校生の興味・関心の多様化など、高校教育を取り巻く諸状況の変化に対応するため、平成 13 年 3 月に平成 13 年度から平成 22 年度までを計画期間とする県立高校将来構想（以下「現将来構想」という。）を策定し、魅力と活力ある高校づくりを目指して、①生徒の多様な個性や特性に対応した魅力ある高校づくりの推進、②生徒数の減少に対応した学級減及び学校再編、③開かれた学校づくりの推進、④男女共学化の推進の <u>4 項目を基本方針に掲げ、各種の高校教育改革に取り組んできた。</u></p> <p>また、生徒が自らの進路希望や学ぶ意欲に基づき、より幅広い選択肢の中から学校を選択できるようにするため、平成 22 年度から県立高等学校全日課程普通科の通学区域が撤廃されることとなっている。</p> <p>（中略）</p> <p>2 新たな県立高校将来構想の位置づけ</p> <p>我が国においては、少子高齢化やグローバル化、情報化が急速に進展する一方で、地域社会においても経済環境や生活環境が大きく変化し、地方分権改革による地域の在り様も大きく変わりつつあり、人づくりを担う教育として、特に高校教育においては、社会の変化に柔軟に対応できる資質や能力の<u>育成に、これまで以上に力を入れていくことが重要となっている。</u></p> <p>このような状況の中、本県においても、これからの地域社会を支えていく意欲や創造性等に富んだ人づくりに向けて、<u>現将来構想期間における各種教育改革の取組を土台として</u>、平成 23 年度から平成 32 年度までの 10 年間で計画期間とし、本県における今後の高校教育改革の方向性及び高校の再編整備の方針を示す新たな将来構想（以下「新将来構想」という。）を策定することが必要である。</p>	<p>・内容が明確になるように字句修正したもの。</p> <p>・内容が明確になるように字句修正したもの。</p> <p>・前回審議会の議論を踏まえ修正したもの。</p> <p>○「現将来構想を引き継ぐもの」から「現将来構想の後継」と修正して、どう意味が変わるのか理解できない。もっと意味を明確にする必要があるならば、「現構想の取組を土台にした」という表現を入れれば良い。（白幡（洋）委員）</p> <p>○文言の整理を私と事務局で行い、後日、委員に提示する。（荒井会長）</p>
<p>第 2 章 本県の高校教育を巡る現状と課題</p> <p>1 社会経済環境の変化</p> <p>（1）知識基盤社会の到来</p> <p>21 世紀は、新しい知識・情報・技術が、政治・経済・文化をはじめ社会の多くの領域において、活動の基盤として重要性を増す社会（知識基盤社会）であると言われている。<u>この知識は、グローバル化の中で、短期間に、陳腐化と進歩を繰り返す、競争と技術革新を絶え間なく生む社会を創出していくものとなることから、このような知識基盤社会に対応した幅広い知識と柔軟な思考力に基づく判断力をもった人づくりが一層重要となってきている。</u></p> <p>（2）若年層の目的意識の希薄化</p> <p>近年、全国的に高校新卒者の離職率が高まっており、3 年以内で過半数の就職者が離職している状況にある。これは、ここ数年来の労働市場の規制緩和を背景に、企業の雇用形態が大きく変化し、正規雇用からパートタイムや契約社員等の非正規雇用、派遣労働、構内請負が増加し、若年者層の正社員としての雇用枠が減少したことが一つの要因であるが、一方で若年者層の職業観の変化などから、フリーターとしての短期間で就業先を変えたり、コミュニケーション能力の不足により就業先での人間関係を構築することができず、短期間で離職する若年者層が増加していることなども大きな要因として指摘されている。</p> <p>また、高校生の間には、自らの夢や目標を深く考えることなく、<u>将来のビジョンを持たずに卒業を迎える生徒も多数存在していることも指摘されている。</u>このように、勤労観や職業観をはじめとした自らの生き方・在り方に関する意識が、以前と比べ希薄になっている状況が見られる。</p>	<p>第 2 章 本県の高校教育を巡る現状と課題</p> <p>1 社会経済環境の変化</p> <p>（1）知識基盤社会の到来</p> <p>21 世紀は、新しい知識・情報・技術が、政治・経済・文化をはじめ社会の多くの領域において、活動の基盤として重要性を増す社会（知識基盤社会）であると言われている。<u>グローバル化が進む中で、これら知識・情報等は、短期間に陳腐化と進歩を繰り返す、競争と技術革新を絶え間なく生む社会をもたらすものとなることから、このような知識基盤社会に対応した幅広い知識と柔軟な思考に基づく判断力をもった人づくりが一層重要となってきている。</u></p> <p>（2）若年層の目的意識の希薄さ</p> <p>近年、全国的に高校新卒者の離職率が高まっており、3 年以内で過半数の就職者が離職している状況にある。これは、ここ数年来の労働市場の規制緩和を背景に、企業の雇用形態が大きく変化し、正規雇用からパートタイムや契約社員等の非正規雇用、派遣労働などが増加し、若年層の正社員としての雇用枠が減少したことが一つの要因であるが、一方で若年層の職業観の変化などから、フリーターとしての<u>生活を選んだり、コミュニケーション能力の不足により就業先での人間関係をうまく構築することができないなどで、短期間で離職する者が増加していること</u>も大きな要因として考えられる。</p> <p>また、<u>近年の高校生の間には、自らの在り方・生き方を真剣に考え、長期的な夢や目標を持って生きようとする姿勢が身に付かないまま卒業を迎える生徒も多数見られるなど、以前と比べて目的意識を持ちにくい状況になっていることから、勤労観や職業観をはじめとした社会人として生きていくために必要な目的意識の形成が一層重要となっている。</u></p>	<p>・内容が明確になるように字句修正したもの。</p> <p>・前回審議会の意見を踏まえ修正したもの。</p> <p>○早期退職の原因分析の箇所に関して、修正前の文面では、前半に外的要因、後半に若者の変化が整理されていたが、修正案では、若者側の要因について幅を狭くして言及している上に、こうした要因のデータをそれほど吟味していないので、「など」の位置をもう少し前にして、様々な理由が離職につながっているという表現にした方が良い。（北島委員）</p> <p>○昔の若者と今の若者を比べても目的意識は大差ないと思っており、「目的意識の希薄化」を、若者側の問題とすべきなのか、限界があると感じている。（荒井会長）</p> <p>○昔の若者は待たなしで就職して、目的意識云々を言える状況ではなかったのに対し、現在は就職を選択できる環境になっており、むしろ目的意識を持ちにくい社会になってきたという説明の方が、より客観的だと考えている。（荒井会長）</p>

新たな県立高校将来構想（答申案）新旧対照表

第8回審議会提示（案）	答申（最終案）	摘要
<p>(3) 家庭・地域の教育力の低下 教育の原点は、まず家庭にあり、生活に必要な基本的習慣を身につけさせることや、自立心を育成し、心身の調和のとれた発達を図る基本的な役割が家庭に期待されており、地域が家庭を支え、こうした基盤の上に学校教育が成り立っている。 しかしながら、近年の社会の急激な変化に伴う都市化、核家族化、少子化の進行等により家庭環境の多様化が進むとともに、地域における<u>他者との関わり</u>や連帯意識、地域への愛着心の希薄化等を背景に、家庭の教育力や地域の教育的機能が低下しているという指摘がなされている。 これからの学校教育を考えるに当たっては、こうした家庭・地域の教育力の現状等を的確に把握した上で、家庭・地域との役割分担や連携の在り方を考慮しながら取り組んでいくことが重要となっている。</p> <p>(4) 分権型社会の進展と厳しい財政状況 「平成の大合併」と呼ばれる全国規模の市町村合併の進展により、県内の市町村数は平成21年4月現在で36市町村となり、分権型社会への移行が進み、自己決定、自己責任の下で自らが地域の在り方を考え、行動することが求められている。一方で、各地方公共団体は厳しい財政運営を強いられ、限られた財源を有効に活用し、最大限の効果を発揮できる体制づくりが求められている。（中略）</p> <p>(5) 少子化の進行 （中略）特に、平成22年から平成32年までの中学校卒業生数の見通しを地区別にみると、仙台市及び仙台市周辺地区（中部地区）が同期間で10.4%減少するのに対し、それ以外の地区は全体で20.1%減少するなどほぼ倍の比率で減少することが予想され、<u>その差が今後ますます拡大することによる影響が懸念される。</u></p>	<p>(3) 家庭・地域の教育力の低下 教育の原点は、まず家庭にあり、<u>健康的な生活に必要な基本的習慣</u>を身につけさせることや、自立心を育成し、心身の調和のとれた発達を図る基本的な役割が家庭に期待されており、地域が家庭を支え、こうした基盤の上に学校教育が成り立っている。 しかしながら、近年の社会の急激な変化に伴う都市化、核家族化、少子化の進行等により家庭環境の多様化が進むとともに、地域における<u>人間関係</u>や連帯意識、地域への愛着心の希薄化等を背景に、家庭の教育力や地域の教育的機能が低下しているという指摘がなされている。 これからの学校教育を考えるに当たっては、こうした家庭・地域の教育力の現状等を的確に把握した上で、家庭・地域との役割分担や連携の在り方を<u>適切に</u>考慮しながら取り組んでいくことが重要となっている。</p> <p>(4) 分権型社会の進展と厳しい財政状況 「平成の大合併」と呼ばれる全国規模の市町村合併の進展により、県内の市町村数は平成21年4月現在で36市町村となっている。<u>分権型社会への移行に伴い</u>、自己決定、自己責任の下で自らが地域の在り方を考え、行動することが求められている。一方で、各地方公共団体は厳しい財政運営を強いられ、限られた財源を有効に活用し、最大限の効果を発揮できる体制づくりが求められている。（中略）</p> <p>(5) 少子化の進行 （中略）特に、平成22年から平成32年までの中学校卒業生数の見通しを地区別にみると、仙台市及び仙台市周辺地区（中部地区）が同期間で10.4%減少するのに対し、それ以外の地区は全体で20.1%減少するなどほぼ倍の率で減少することが予想され、<u>社会的諸条件の違いが今後ますます拡大することが見込まれる。</u></p>	<p>・内容が明確になるように字句修正したものの。</p> <p>・内容が明確になるように字句修正したものの。</p> <p>・文章を分割し、内容が明確になるように字句修正したものの。</p> <p>・内容が明確になるように字句修正したものの。</p>
<p>2 県立高校の現状と課題</p>	<p>2 県立高校の現状と課題</p>	
<p>(1) 高校教育を巡る国の動き (2) 義務教育と大学等高等教育をつなぐ高校教育 （中略）また、過年度卒業生を含む高校卒業生の大学・短大への進学率が全国平均で60%に達しようとしている現在、本県の大学・短大への進学率は、平成19年度で50.0%と、全国平均より9.3ポイント低い状況にある。今後、新しい知識等がより重要性を増す知識基盤社会を迎えるに当たって、<u>高等教育機関における教育の重要性が一層高まることから、高等教育機関に繋ぐ教育の充実を図り、地域社会や我が国、ひいては世界で活躍できる人材を育成していくことが重要である。</u></p> <p>(3) 本県高校教育に対する社会の要請 社会を支える人材として、学力の向上とともに、知識・技能を基にして新たな価値を生み出していく力や高い志と豊かな人間性をもった人材が求められている。 次代の社会人・職業人の育成という観点から、本県高校教育に対して、キャリア教育の充実や産業社会の動向を踏まえた専門的な知識・技能の獲得、高度な専門資格の取得などへの期待が高まっている。また、<u>地域からは、宮城という郷土を愛し、郷土に誇りを抱きながら、地域のリーダーとして活躍できる人材養成への期待がなされている。</u>こうした社会の要請に対して、高校教育において適切に対応していくことが課題である。</p> <p>(4) 生徒数減少と学校規模の縮小 （中略）平成23年以降は団塊ジュニア世代の子ども達が高校入学期を迎えることから、生徒数の減少スピードはこれまでよりも比較的緩やかなペースになると見込まれるが、それでも平成32年には中学校卒業生数が約19,600人となり、平成22年と比べ約3,000人（40人学級で75学級相当）の減少が見込まれる。<u>特に、中部地区以外の地区においては、学校の小規模化が進んでいることを踏まえた高校教育改革を進めることが必要である。</u></p>	<p>(1) 高校教育を巡る国の動き (2) 義務教育と大学等高等教育をつなぐ高校教育 （中略）また、過年度卒業生を含む高校卒業生の大学・短大への進学率が全国平均で60%を超えている現在、本県の高校卒業生の大学・短大への進学率は、平成20年度で52.2%と、全国平均より9.0ポイント低い状況にある。今後、新しい知識等がより重要性を増す知識基盤社会を迎えるに当たって、<u>大学進学率の向上など高等教育機関に繋ぐ教育の充実を図り、地域社会や我が国、ひいては世界で活躍できる人材を育成していくことが重要である。</u></p> <p>(3) 本県高校教育に対する社会の要請 これからの社会を支える人材として、学力とともに、知識・技能を基にして新たな価値を生み出していく力や高い志と豊かな人間性をもった人材が求められている。 <u>本県の高校生の場合、他県と比較して卒業後の進路、特に就職面において、伝統的に地元指向の傾向が強いという特徴がある。</u>こうした状況を背景として、次代の社会人・職業人の育成という観点から、本県高校教育に対して、キャリア教育の充実や産業社会の動向を踏まえた専門的な知識・技能の獲得、高度な専門資格の取得などへの期待が高まっている。また、<u>同様に、宮城という郷土を愛し、郷土に誇りを抱きながら、地域のリーダーとして活躍できる人材養成への期待も高い。</u>こうした社会の要請に対して、高校教育において適切に対応していくことが必要である。</p> <p>(4) 生徒数減少と学校規模の縮小 （中略）平成23年以降は団塊ジュニア世代の子ども達が高校入学期を迎えることから、生徒数の減少スピードはこれまでよりも比較的緩やかなペースになると見込まれるが、それでも平成32年には中学校卒業生数が約19,600人となり、平成22年と比べ約3,000人（40人学級で75学級相当）の減少が見込まれる。<u>この場合、県内各地区ごとに、特に、中部地区とそれ以外の地区とで生徒数減少のペースが異なることが見込まれ、高校教育改革・学校再編を進めるに当たっては、そうした状況も踏まえながら、いずれの地区においても生徒にとっての適切な教育環境の確保を旨として行うことが肝要である。</u></p>	<p>・最新のデータに合わせて表現を修正したものの。</p> <p>・前回審議会の意見を踏まえて修正したものの。</p> <p>○保護者の期待も大きく、文脈的にも大学だけを目指せとなっている訳ではないので、原文どおりにすべき。（菅野副会長） ○大学進学率の向上という表現を使うこととする。（荒井会長）</p> <p>・文脈上必要な表現を追加記載し、内容が明確になるように字句修正したものの。</p> <p>・内容が明確になるように字句修正したものの。</p>

新たな県立高校将来構想（答申案）新旧対照表

第8回審議会提示（案）	答申（最終案）	摘 要
<p>第3章 今後の県立高校教育の在り方</p> <p>1 本県高校教育における人づくりの方向性</p> <p>(1) 主体的に生き抜く力の育成 (2) 人と関わる力の育成</p> <p>個人としての知識や技能の育成とともに、社会を構成する一員として、また将来の職業人として、他者との関わりの中で共に生きていくための能力についても、知識等と並ぶ重要な能力として育成していくことが不可欠である。</p> <p>価値観が多様化している時代にあって、働くことや社会に貢献することの意義を理解し、社会人としての態度や責任感を着実に涵養していくことが必要である。また、今後の在り方が複雑になっていく中では、多様な人々が持っている知識や経験を繋いで新しい価値を生み出したり、課題を解決していくことが重要となってくる。このため、自分の意見を的確に伝え、意見や立場の異なる人を尊重しながら目標に向けて人と協力できるコミュニケーション能力や主体的に人との関係を築いていく力、さらには協調性、柔軟性など、人と関わる力を育成していくことがますます肝要である。</p> <p>2 高校教育改革の取組の方向性</p> <p>(1) 学力の向上 一学び続けるための基礎力づくり—</p> <p>① 基礎基本となる知識の定着</p> <p>(中略) そのため、「分かる授業づくり」による生徒の理解促進と学習意欲の向上、習熟度別授業や少人数の授業展開など、学習形態の工夫による学習内容の定着率向上、日々の宿題など適切な課題提供による家庭学習習慣の定着など、学習の質の確保や向上のための様々な取組を行う必要がある。</p> <p>② 知識を活用した課題解決力の育成</p> <p>③ 人間関係を構築する力の育成</p> <p>生徒が社会の構成員として他者との関わりの中で生きていくためには、コミュニケーション能力とともに、良好な人間関係を構築する力、自省的な態度や自尊感情等を育成することが求められる。そのため、学校行事や部活動などの生徒会活動や学級活動を通して、自主性や協調性を育むとともに、互いの信頼関係の構築や基本となる徳性・体力を養うなど、生徒の発達段階に応じた的確な指導を行う必要がある。</p> <p>④ 学校外の教育資源の活用</p> <p>こうした学び続けるための基礎力づくりに向けて、地域社会や産業界など学校外の教育資源をこれまで以上に発掘し、学校内の指導に活用することが、生徒に社会との連関を自覚させ、学ぶ意欲を涵養するという観点からも、今後一層重要になるものと思われる。これまで工業高校や商業高校などの専門高校を中心に、インターンシップなど地域の産業界をはじめ学校外の教育資源を活用した取組が行われてきたが、今後は学科を問わずすべての高校において、学校外の教育資源をも活用した取組を行う必要がある。</p> <p>(2) キャリア教育の充実—社会への貢献と自己実現をめざして—</p> <p>① 勤労観・職業観の育成</p> <p>社会の構成員として、自らの生き方・在り方を見定め行動できるようにするために、確固とした勤労観、職業観を育てていくことが求められる。特に、高校は、社会に対しての理解がより深まる時期であるとともに、社会に出るための最終準備段階でもあることから、様々な人生や仕事の在り様に触れる機会を持つキャリア教育を充実させて取り組む必要がある。</p> <p>また、キャリア教育の充実、自己の進路目標の明確化を促し、それが明確になることは、その実現に向けての様々な努力の原動力となることから、職業人として必要な態度や知識・技能の修得とともに学力の向上にも大きな影響を及ぼすものと考えられる。</p> <p>② 変化に対応できる基本姿勢の育成 (中略)</p>	<p>第3章 今後の県立高校教育の在り方</p> <p>1 本県高校教育における人づくりの方向性</p> <p>(1) 主体的に生き抜く力の育成 (2) 人と関わる力の育成</p> <p>個人としての知識や技能の修得とともに、社会を構成する一員として、また将来の職業人として、他者との関わりの中で共に生きていくための能力についても、知識等と並ぶ重要な能力として育成していくことが不可欠である。</p> <p>価値観が多様化している時代にあって、働くことや社会に貢献することの意義を理解し、社会人としての態度や責任感を着実に涵養していくことが必要である。また、今後の在り方が複雑になっていく中では、多様な人々が持っている知識や経験を繋いで新しい価値を生み出したり、課題を解決していくことが重要となってくる。このため、自分の意見を的確に伝え、意見や立場の異なる人を尊重しながら、目標に向けて人と協力できるコミュニケーション能力や能動的に人との関係を築いていく力、さらには協調性、柔軟性など、人と関わる力を育成していくことがますます肝要である。</p> <p>2 高校教育改革の取組の方向性</p> <p>(1) 学力の向上 一学び続けるための基礎力づくり—</p> <p>① 基礎基本となる知識の定着</p> <p>(中略) そのため、習熟度別授業や少人数の授業展開など学習形態の工夫による学習内容の定着率向上、日々の宿題など適切な課題提供による家庭学習習慣の定着等、学習の質の確保や向上のための様々な取組を行う必要がある。</p> <p>② 知識を活用した課題解決力の育成</p> <p>③ 人間関係を構築する力の育成</p> <p>生徒が社会の構成員として他者との関わりの中で生きていくためには、コミュニケーション能力とともに、良好な人間関係を構築する力、自省的な態度や自尊感情等を育成することが求められる。そのため、学校行事や部活動、生徒会活動や学級活動を通して、自主性や協調性を育むとともに、互いの信頼関係の構築や基本となる徳性・体力を養うなど、生徒の発達段階に応じた的確な指導を行う必要がある。</p> <p>④ 学校外の教育資源の活用</p> <p>こうした学び続けるための基礎力づくりに向けて、地域社会や産業界など学校外の教育資源をこれまで以上に学校内の指導に活用することが、生徒に社会との連関を自覚させ、学ぶ意欲を涵養するという観点からも、今後一層重要になるものと思われる。これまで工業高校や商業高校などの専門高校を中心に、インターンシップなど地域の産業界をはじめ学校外の教育資源を活用した取組が行われてきたが、今後は学科を問わずすべての高校において、積極的に学校外の教育資源を活用した取組を行う必要がある。</p> <p>(2) キャリア教育の充実—社会への貢献と自己実現をめざして—</p> <p>① 勤労観・職業観の育成</p> <p>社会の構成員として、自らの適性に応じて社会の発展に貢献し得る在り方・生き方を見定め行動できるようにするために、確固とした勤労観、職業観を育てていくことが求められる。特に、高校は、社会に対しての理解がより深まる時期であるとともに、社会に出るための最終準備段階でもあることから、様々な人生や仕事の在り様に触れ、自らの具体的な生き方を探るキャリア教育を充実させて取り組む必要がある。</p> <p>また、キャリア教育の充実、自己の進路目標の明確化を促し、それが明確になることは、その実現に向けての様々な努力の原動力となることから、社会人として必要な態度や知識・技能の修得とともに学力の向上にも大きな影響を及ぼすものと考えられる。</p> <p>② 変化に対応できる基本姿勢の育成 (中略)</p>	<p>・内容が明確になるように字句修正したものの。</p> <p>・内容が明確になるように字句修正したものの。</p> <p>・内容が明確になるように字句修正したものの。</p> <p>・冗長的表現を削除し、内容が明確になるように字句修正したものの。</p> <p>・内容が明確になるように字句修正したものの。</p>

新たな県立高校将来構想（答申案）新旧対照表

第8回審議会提示（案）	答申（最終案）	
<p>(3) 地域のニーズに応える高校づくりの推進 —地域とともに生きる高校づくり—</p> <p>① 地域とつながる高校づくりの推進</p> <p>② 開かれた高校づくりと安全対策の強化 本県では、学校評議員制度が全ての県立高校で導入されたほか、学校自由見学日の設定や学校施設の地域開放など、開かれた学校づくりが推進されてきたが、これまで以上に家庭や地域との連携が求められる中においては、より積極的な学校情報の発信などを通じて、地域や保護者の意向の把握に努めながら、より一層の地域の信頼に添えていくことが重要である。 このような開かれた学校づくりをさらに進めることは、不特定多数の学校外の人間を学校に取り入れることになるため、学校運営における特に重要な事項として、必要かつ十分な安全対策を講じていくことが求められる。そのため、学校における危機管理マニュアルを必要に応じて改訂するとともに、全ての教員の共通理解と確実に実践できる態勢整備を図る必要がある。</p> <p>(4) 教育環境の充実、学校経営の改善 —少子化時代における魅力ある教育環境づくり—</p> <p>① 教員の資質の向上 教育の質の向上が、生徒を直接指導する教員の資質にかかっていることは、論を待たない。教員の資質として求められることは、生徒に対して深い愛情をもって接することである。この前提の上で、高校生の学ぶ環境を充実させるためには、教員一人一人が、教科の指導力、即ち授業力を向上させることが求められる。授業力の向上を目指した教育委員会の主催による研修会なども行われているが、より実効性を高めるため、日々の教材研究や各高校における校内研修の充実等により、教員の資質向上に<u>係る</u>校内体制を構築することが肝要である。</p> <p>② 学校改善の定着</p> <p>③ 効率的・効果的な施設整備の推進 学校施設・設備の整備は、教育環境の充実という観点から重要な要素であり、今後、各高校における教育活動に支障の生じないよう、施設設備の計画的な整備が必要である。併せて、生徒数減少期における高校再編も視野に入れ、効率的な施設・設備の整備を推進するとともに、各学校の特色ある教育活動の充実を図る必要がある。</p> <p>④ 多様な生徒の受け入れ態勢の整備 不登校やコミュニケーション等に問題を抱える生徒あるいは発達障害を持つ生徒への対応として、今後、校内での受け入れ態勢のより一層の整備・充実を図ることが求められる。そのため、教員の発達障害等に対する理解促進や適切な対応に向けた研修会の充実を図る必要がある。</p>	<p>(3) 地域のニーズに応える高校づくりの推進 —地域とともに生きる高校づくり—</p> <p>① 地域とつながる高校づくりの推進</p> <p>② 開かれた高校づくりと安全対策の強化 本県では、学校評議員制度が全ての県立高校で導入されたほか、学校自由見学日の設定や学校施設の地域開放など、開かれた学校づくりが推進されてきたが、これまで以上に家庭や地域との連携が求められる中で、<u>より積極的に学校情報を発信し、地域や保護者の理解を得るよう努めるとともに、それらの意向の把握にも努めながら、地域の一層の信頼に添えていくことが重要である。</u> このような開かれた学校づくりをさらに進めることは、不特定多数の学校外の人間を学校に取り入れることになるため、学校運営における特に重要な事項として、必要かつ十分な安全対策を講じていくことが求められる。そのため、学校における危機管理マニュアルを<u>適時適切に</u>改訂するとともに、全ての教員の共通理解と確実に実践できる態勢整備を図る必要がある。</p> <p>(4) 教育環境の充実、学校経営の改善 —少子化時代における魅力ある教育環境づくり—</p> <p>① 教員の資質の向上 教育の質の向上が、生徒を直接指導する教員の資質にかかっていることは、論を待たない。教員の資質として求められることは、生徒に対して深い愛情をもって接することである。この前提の上で、高校生の学ぶ環境を充実させるためには、教員一人一人が、教科の指導力、即ち授業力を向上させることが<u>必要である</u>。授業力の向上を目指した教育委員会の主催による研修会なども行われているが、より実効性を高めるため、日々の教材研究や各高校における校内研修の充実等により、教員の資質向上に<u>向けた</u>校内体制を構築することが肝要である。</p> <p>② 学校改善の定着</p> <p>③ 効率的・効果的な施設整備の推進 学校施設・設備の整備は、教育環境の充実という観点から重要な要素であり、今後、各高校における教育活動に支障の生じないよう、施設設備の計画的な整備が必要である。併せて、生徒数減少に<u>連動した</u>高校再編も視野に入れ、効率的な施設・設備の整備を推進するとともに、各学校の特色ある教育活動の<u>充実</u>に配慮する必要がある。</p> <p>④ 多様な生徒の受け入れ態勢の整備 不登校傾向の生徒やコミュニケーション能力に問題を抱える生徒あるいは発達障害を持つ生徒等への対応として、今後、校内での受け入れ態勢のより一層の整備・充実を図ることが求められる。そのため、教員の発達障害等に対する理解促進や適切な対応に向けた研修会の充実を図る必要がある。</p>	<p>○高校教育改革の取組の方向性で「意向の把握に努める」という修正案だが、この表記では学校が何でも地域の意向に沿わなければならないと受け取られかねない。むしろ情報発信により、理解してもらうことに重きを置いた方がよい。保護者に合わせるのではなく、学校の方針を理解してもらう必要がある。（佐々木委員）</p> <p>・前回審議会の意見を踏まえ修正したもの。</p> <p>・内容が明確になるように字句修正したものの。</p> <p>・内容が明確になるように字句修正したものの。</p> <p>・内容が明確になるように字句修正したものの。</p>
<p>第4章 社会の変化に的確に対応した学科編成・学校配置の考え方</p> <p>1 学科等の在り方</p> <p>(1) 全日制課程</p> <p>① 普通科 (中略) また、普通科高校の中には、多様な進路希望を持つ生徒が多い高校もあることから、学習目標の明確化や、社会の中での<u>生き方・在り方</u>、勤労観・職業観を醸成するキャリア教育の充実等についてもさらに検討していく必要がある。</p> <p>② 専門学科（職業系学科）</p> <p>③ 専門学科（職業系以外の学科）</p> <p>④ 総合学科</p> <p>(2) 定時制課程</p> <p>(3) 通信制課程</p> <p>(4) その他の学科・学校等</p> <p>① 中高一貫教育校</p> <p>② 単位制高校</p> <p>③ 総合産業高校</p>	<p>第4章 社会の変化に的確に対応した学科編成・学校配置の考え方</p> <p>1 学科等の在り方</p> <p>(1) 全日制課程</p> <p>① 普通科 (中略) また、普通科高校の中には、多様な進路希望を持つ生徒が多い高校もあることから、学習目標の明確化や、社会の中での<u>在り方・生き方</u>を考えながら、勤労観・職業観を醸成するキャリア教育の充実等についてもさらに検討していく必要がある。</p> <p>② 専門学科（職業系学科）</p> <p>③ 専門学科（職業系以外の学科）</p> <p>④ 総合学科</p> <p>(2) 定時制課程</p> <p>(3) 通信制課程</p> <p>(4) その他の学科・学校等</p> <p>① 中高一貫教育校</p> <p>② 単位制高校</p> <p>③ 総合産業高校</p>	<p>・内容が明確になるように字句修正したものの。</p>

新たな県立高校将来構想（答申案）新旧対照表

第8回審議会提示（案）	答申（最終案）	摘要
<p>2 学校配置の考え方</p> <p>(1) 機会均等への配慮 (2) 活力維持や教育機能を十分発揮し得る学校規模 (3) 地域との関わり (4) 市立高校・私立高校との適切な役割分担 (5) 小規模校の対応</p> <p>小規模校の対応として、「公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律」では本校としての下限について、3学年の収容定員240人とされており、本県においてもこの考えに基づき、1学年1～2学級規模（1学年40～80人）の学校は原則として再編を進めるとの対応がなされてきたところである。活力ある高校教育の展開や社会資本整備の効率性や地域バランスの観点から、この学校規模を維持できない場合は、各地区の実情を踏まえながら統廃合などによる再編整備を進めていく必要がある。</p> <p>3 地区別の県立高校再編の方向性</p> <p>(1) 南部地区～(7) 本吉地区</p> <p>第5章 将来構想の推進</p> <p>1 家庭・地域社会への期待</p> <p>(1) 役割分担の明確化と連携促進 (2) 家庭の教育力向上に向けて</p> <p>学力向上やキャリア教育をはじめとして、学校教育を推進していく上では、特に家庭との協力関係を構築することが重要である。このため、学校だけでなく地域や行政が一体となって、保護者に対して、家庭における生活習慣・学習習慣の定着や社会人となることへの意識や態度の修得に向けた具体的な提案、教育に関する各種情報の提供を積極的に行う体制を整備するなどして、家庭の教育力向上のための支援を充実させていく必要がある。</p> <p>(3) 地域の教育力の活用に向けて</p> <p>本県においては、これまでも職業系専門学科高校と地域産業界との協働による実践的な取組がなされてきたところであり、生徒の知識・技能の定着におけるこのような協働の重要性については、理解が促進されている。また、それぞれの地域には、産業だけでなく、文化・スポーツ分野における施設や人材・団体なども豊富に存在しており、こうした地域の教育力を活用していくことが重要である。</p> <p>今後は、このような地域の教育力の活用に向けて、これまでの取組をさらに拡充していくとともに、地域との連携促進に必要な支援団体・組織との関係づくりを進めていく必要がある。</p> <p>2 適正な進行管理</p> <p>(1) 実施計画策定の必要性 (2) 適正な進行管理</p> <p>(中略)</p> <p>この検証に当たっては、計画を策定する時だけでなく、教育の継続性や同時性を踏まえ、常に子どもが置かれた状況等の変化を確実に捕捉しながら、その成果や有効性、効率性などを評価していくことが肝要である。また、検証を進める際は、より県民の目線に立った教育行政、より良い教育環境づくりといった視点から、透明性や客観性を十分に担保した仕組みを考慮すべきであり、その検証結果を速やかに実施計画に反映できる体制整備の構築が期待される。</p> <p>こうした仕組みを構築することは簡単ではないものの、今後、教育を巡る環境はますます変化していくことが予想されることから、機能性・実効性を担保した検証・評価システムの在り方についても十分検討し、現将来構想で取り組んできたものも含む高校教育改革の各取組を確実に検証しながら、適正に進行管理していくことが重要である。</p>	<p>2 学校配置の考え方</p> <p>(1) 機会均等への配慮 (2) 活力維持や教育機能を十分発揮し得る学校規模 (3) 地域との関わり (4) 市立高校・私立高校との適切な役割分担 (5) 小規模校の対応</p> <p>小規模校は、学校全体の一体感といった良さもあるが、カリキュラム編成や部活動などの課題もある。「公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律」では本校としての下限について、3学年の収容定員240人とされており、本県においてもこの考えに基づき、1学年2学級規模（80人）に満たない学校は原則として再編を進めるとしてきたところである。この学校規模を維持できない場合は、活力ある高校教育の展開、社会資本整備の効率性や地域バランス等の観点から、各地区の実情を踏まえながら統廃合などによる再編整備を進めていく必要がある。</p> <p>3 地区別の県立高校再編の方向性</p> <p>(1) 南部地区～(7) 本吉地区</p> <p>第5章 将来構想の推進</p> <p>1 家庭・地域社会への期待</p> <p>(1) 役割分担の明確化と連携促進 (2) 家庭の教育力向上に向けて</p> <p>学力向上やキャリア教育をはじめとして、学校教育を的確に推進していく上では、特に家庭との協力関係を構築することが重要である。このため、学校だけでなく地域や行政が一体となって、保護者に対して、家庭における生活習慣・学習習慣の定着や社会人となることへの責任感や態度の涵養に向けた具体的な提案、教育に関する各種情報の提供を積極的に行う体制を整備するなどして、家庭の教育力向上のための支援を充実させていく必要がある。</p> <p>(3) 地域の教育力の活用に向けて</p> <p>本県においては、これまでも職業系専門学科高校と地域産業界との協働による実践的な取組がなされてきたところであり、生徒の知識・技能の定着におけるこのような協働の重要性については、理解が浸透している。また、それぞれの地域には、産業だけでなく、文化・スポーツ分野における施設や人材・団体なども豊富に存在しており、こうした地域の教育力を活用していくことが重要である。</p> <p>今後は、このような地域の教育力の活用に向けて、これまでの取組をさらに拡充していくとともに、地域との連携強化に必要な支援団体・組織との関係づくりを進めていく必要がある。</p> <p>2 適正な進行管理</p> <p>(1) 実施計画策定の必要性 (2) 適正な進行管理</p> <p>(中略)</p> <p>この検証に当たっては、計画を策定する時だけでなく、教育の継続性を踏まえ、常に生徒が置かれた状況等の変化を確実に捕捉しながら、その成果や有効性、効率性などを評価していくことが肝要である。また、検証を進める際は、より県民の目線に立った教育行政、より良い教育環境づくりといった視点から、透明性や客観性を十分に担保した仕組みを構築すべきであり、その検証結果を速やかに実施計画等に反映できる体制整備が不可欠である。</p> <p>こうした仕組みを構築するに当たっては、今後、教育を巡る環境は常に変化していくことが予想されることから、機動性・実効性を担保した検証・評価システムの在り方について十分検討し、現将来構想で取り組んできたものも含む高校教育改革の各取組を確実に検証しながら、適正に進行管理していくことが必要である。</p>	<p>○小規模校の対応について、随分あっさりした記述になっている印象。 （荒井会長）</p> <p>・前回審議会の意見を踏まえ修正したもの。</p> <p>・内容が明確になるように字句修正したものの。</p> <p>・内容が明確になるように字句修正したものの。</p> <p>・内容が明確になるように字句修正したものの。</p> <p>・内容が明確になるように字句修正したものの。</p>